

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第6部門第2区分

【発行日】平成27年10月29日(2015.10.29)

【公表番号】特表2014-534472(P2014-534472A)

【公表日】平成26年12月18日(2014.12.18)

【年通号数】公開・登録公報2014-070

【出願番号】特願2014-538815(P2014-538815)

【国際特許分類】

G 02 B	6/02	(2006.01)
G 02 B	6/24	(2006.01)
G 02 B	6/42	(2006.01)
G 02 B	6/26	(2006.01)
G 02 B	6/38	(2006.01)

【F I】

G 02 B	6/10	D
G 02 B	6/16	
G 02 B	6/24	
G 02 B	6/42	
G 02 B	6/26	
G 02 B	6/38	

【手続補正書】

【提出日】平成27年9月2日(2015.9.2)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0042

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0042】

光ファイバ220は取付機構240(例えば、図7に示す取付機構212)を含み、光ファイバ222は取付機構242(例えば、図7に示す取付機構212)を含む。図示の実施形態では、取付機構240, 242は磁性部材として構成されている。或いは、取付機構240, 242は、互いにに対して結合するための他の任意の適當な手段を有してもよい。取付機構240は第1の極性を有し、取付機構242は第1の極性とは反対の第2極性を有する。従って、取付機構240は取付機構242に引き付けられる。取付機構240は、取付機構242と結合し、光ファイバ220と光ファイバ222との間を更に結合する。例えば、取付機構240, 242は、光ファイバ220, 222が係合状態から離脱することを防止することができる。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0044

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0044】

図9は、他の実施形態に従って結合された光ファイバ220, 222の側面図である。光ファイバ220は取付機構250(例えば、図7に示す取付機構212)を含み、光ファイバ222は取付機構252(例えば、図7に示す取付機構212)を含む。取付機構250はピンとして形成され、取付機構252はソケットとして形成されている。取付機構250は、取付機構252内に収容されるように構成されている。ある実施形態では、

取付機構 250 は、取付機構 252 と締まり嵌めするためのリブや返し等を含んでもよい。他の実施形態では、取付機構 250 は、テーパ形状や取付機構 252 の円周よりも大きな円周を有してもよい。かかる実施形態では、取付機構 250 や取付機構 252 は、取付機構 250 と取付機構 252との間で締まり嵌めするように変形可能であってもよい。

【手続補正3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0045

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0045】

取付機構 250 は、光ファイバ 220 から長さ 254 だけ延出している。長さ 254 は、磁性部材 226, 232 の長さを合わせた長さ 256 よりも長い。取付機構 250 は、光ファイバ 220, 222 の結合時には磁性部材 226, 232 を越えて延出する。取付機構 252 は、光ファイバ 222 内に長さ 258 だけ突入する。長さ 258 は、磁性部材 226, 232 を結合させると共に取付機構 250 を収容するように構成されている。取付機構 250 は、取付機構 252 に結合され、光ファイバ 220 と光ファイバ 222 との間で更に結合する。例えば、取付機構 250, 252 は、光ファイバ 220, 222 が係合状態から離脱することを防止することができる。